

環境行動計画「エコアクション 2020」における 2020 年度実績と総括、 および「環境ビジョン」の制定について

【新築戸建】 注文住宅の ZEH 供給率がさらに高まり、前年比 3.1 ポイント増の 64.9%に。

「強化外皮基準」の適合率は 9 割に迫り、太陽光発電の設置率も約 7 割に向上。

【新築集合】 高断熱・省エネ機器共に普及を進め、居住段階 CO₂ 排出量を基準(2010) 年比22.5%削減。

【既存改修】 エコリフォームの CO₂ 削減貢献量は、6 年間累計で既存住宅 42,000戸の ZEH 化に相当。

一般社団法人プレハブ建築協会(会長:堀内 容介 積水ハウス株式会社 代表取締役 副会長執行役員)は住宅部会(部会長:後藤 裕司 トヨタホーム株式会社 取締役社長)内に設置された環境分科会にて推進する環境行動計画『エコアクション 2020』における 2020 年度の実績をとりまとめ、ここに公表します。併せて、「エコアクション 2020」が最終年度を迎えたことから、この 10 年間を振り返り、環境行動目標ごとの総括についても報告いたします。

今後は、「脱炭素社会の実現」等、会員各社が長期的に目指すべき方向性を示す新たな「環境ビジョン」に基づき、2030 年のマイルストーンを設定の上、「住生活向上推進プラン 2025」と統合して、環境の取り組みをより一層加速してまいります。

1. 「エコアクション 2020」における 2020 年度実績と総括

1) 新築戸建住宅における ZEH の推進と居住段階 CO₂ 排出量の削減について

「2020 年までに注文戸建住宅の過半数で ZEH を実現する」との政策目標が掲げられるなか、当協会では ZEH の普及を先導していくため、国の目標を大きく上回る「2020 年に ZEH 供給率 70%」との目標を掲げ、ZEH の提案を強化・推進してきました。

2020 年度は、ZEH 対応可能な戸建商品ラインナップの拡充をさらに進め、光熱費削減、快適性向上、健康増進等の観点からも訴求した結果、新築注文戸建住宅における ZEH 供給率はさらに高まり、64.9% (前年比 3.1 ポイント増)となりましたが、目標の 70%には達しませんでした(図 1 参照)。こうした ZEH の提案・普及を進めたことが、それ以外の住宅における省エネ性能の向上にもつながり、2020 年度に供給した新築戸建住宅の居住段階における CO₂ 排出量は 2010 年比 53.2%減の 1,074kg-CO₂/戸・年(前年比 14.4%減)と改善傾向を維持しましたが、目標の 60%削減には達しませんでした(図 2 参照)。

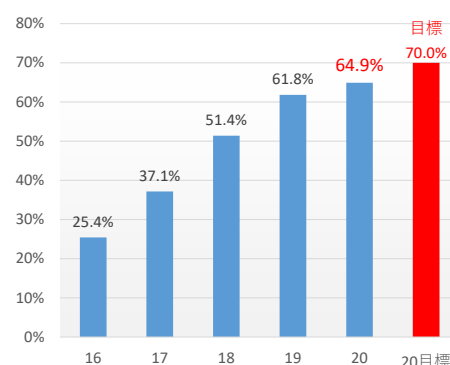


図 1. ZEH 供給率の目標と実績 (注文住宅)

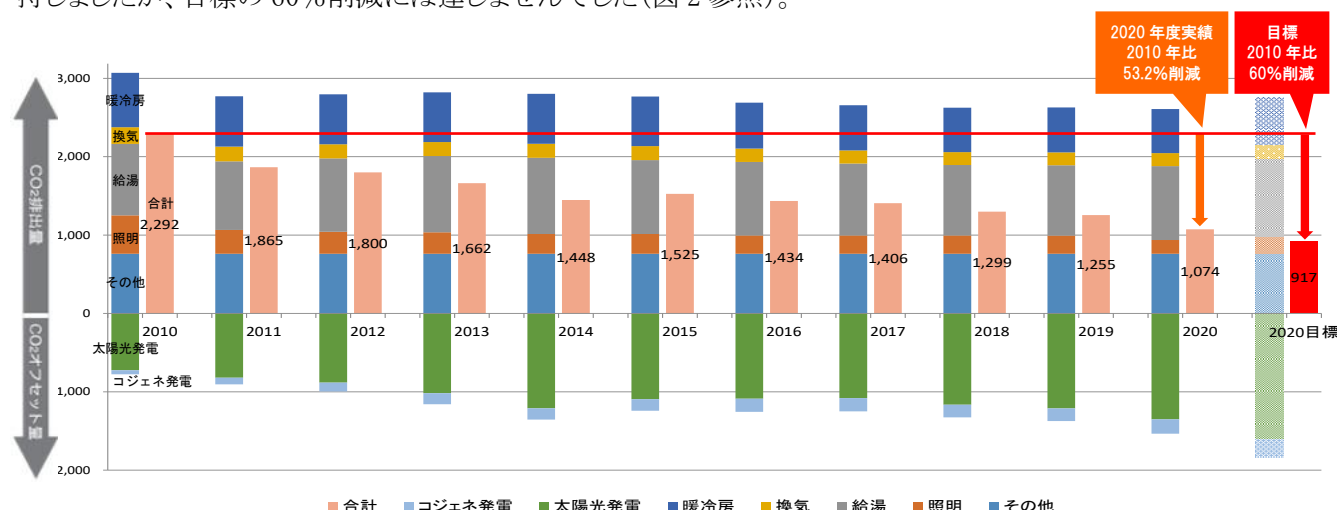


図 2. 新築戸建住宅の居住段階における CO₂ 排出量 (kg-CO₂/戸・年)

※120.8 m²の住宅を想定し、省エネ基準 Web プログラムにて算出した一次エネルギー消費量を CO₂ 排出量に換算

<具体施策の進捗>

- ・ ZEH の普及に伴い、断熱性能の高さを示す強化外皮基準^{※1}を満たす戸建住宅の供給率は 86.0% (前年比 2.5 ポイント増) となり、ほぼ標準仕様といえるほど普及が進みました。
- ・ 高効率給湯器を備えた戸建住宅の供給率は 95.1% (前年比 1.9 ポイント減) となり引き続き高水準を維持し、ほぼ標準仕様となっています。燃料電池を備えた戸建住宅が全体の 20.3% (前年比 2.5 ポイント増) となり、これまでで最高の供給率となりました。
- ・ 太陽光発電システムを設置する戸建住宅の供給率は買い取り価格の低下などの影響を受けつつも、ZEH の普及に伴い 69.5% (前年比 7.4 ポイント増) とこれまでで最高の供給率となりました。
- ・ HEMS 等を備えた戸建住宅の供給率は 67.5% (前年比 8.3 ポイント増) と増加。また、蓄電池を備えた戸建住宅の供給率も 33.0% (前年比 10.4 ポイント増) と増加しました。

※1. ZEH の要件として国が定める上位の断熱基準(例: 東京 6 地域 U_A 値 $\leq 0.6[W/m^2 K]$)

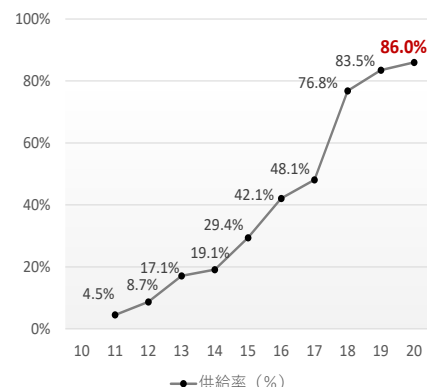


図 3. 強化外皮基準

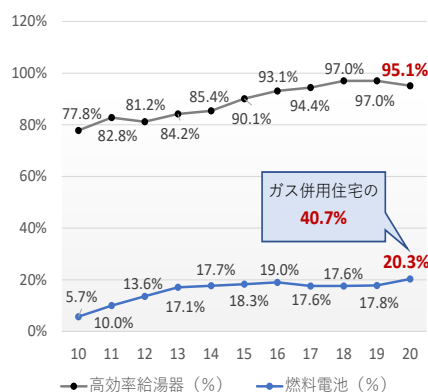


図 4. 高効率給湯器 | 燃料電池

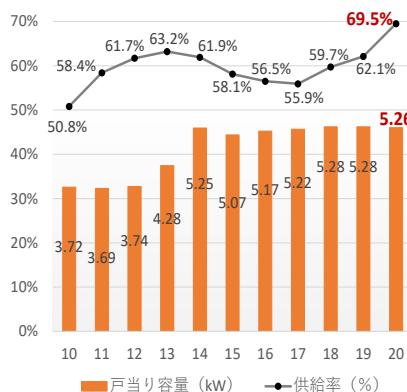


図 5. 太陽光発電システム

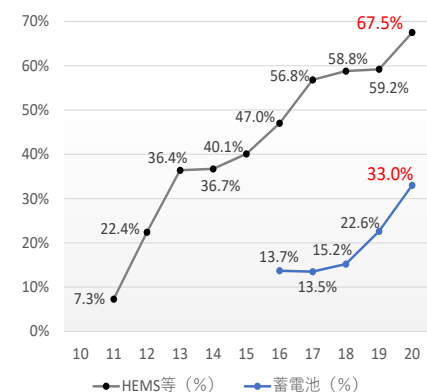


図 6. HEMS | 蓄電池

<10 年間の総括>

ZEH の普及については、自主目標には届かなかったものの、国の掲げる目標を大きく上回る実績となり、業界を牽引する先導的役割を果たすことができた。ZEH の推進に合わせて、この 5 年間で外皮の高断熱化や省エネ機器の導入を積極的に進め、太陽光発電システムの設置率も約 7 割まで高めた結果、平均的な新築住宅の居住段階における CO₂ 排出量については、概ね年間 1t-CO₂/戸まで大きく削減が進んだ。加えて、10 年前にはほとんど見られなかった HEMS や蓄電池といった新しい設備の導入も進み、エネルギーの効率利用や災害時のエネルギー確保などが新たな戸建住宅の価値として認知が広まりつつある。

今後は、国の掲げる「2030 年に新築住宅の平均で ZEH」との目標を先行して達成すべく、注文住宅に比べ著しく ZEH 供給率が低い建売住宅(2020 年度は 38.9%)においても ZEH の普及を推進するとともに、より高度な ZEH として定義された「ZEH+ (プラス)」や、住宅の生涯を通じて CO₂ 排出量をマイナスにする「LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅」の推進においても先導的役割を果たしていく必要がある。

>> 「住生活向上推進プラン 2025」の関連目標 ※ () 内は 2050 年カーボンニュートラルに向けた 2030 年のマイルストーン

- 戸建住宅における ZEH 供給率^{※2}: 80% (85%)
- 居住段階における一次エネルギー消費量削減率(再エネ含む): 100%^{※3} (100%^{※4})

※2. 建売住宅含む。 ※3. 家電等、その他エネルギー含まず。国の目標を 5 年先行して達成することを目指す。

※4. 家電等、その他エネルギー含む。

2) 新築低層集合住宅における居住段階 CO₂ 排出量の削減について

賃貸住宅では建築主と入居者が異なることなどから、省エネ性能の高い賃貸住宅の十分な市場展開が進んでいない点が指摘されています。そこで当協会では、賃貸住宅の低炭素化と居住性の向上を先導していくため、低層集合住宅の居住段階における CO₂ 排出削減目標を設定し、取り組みを推進してきました。

2020 年度に供給した新築低層集合住宅においては、外皮の高断熱化、省エネ機器の導入がさらに進み、太陽光発電システムの設置率も増加に転じましたが、居住段階における CO₂ 排出量は 2010 年比 22.5%減の 1,496kg-CO₂/戸・年(前年比 3.0%減)にとどまり、目標の 25%削減には達しませんでした(図 7 参照)。

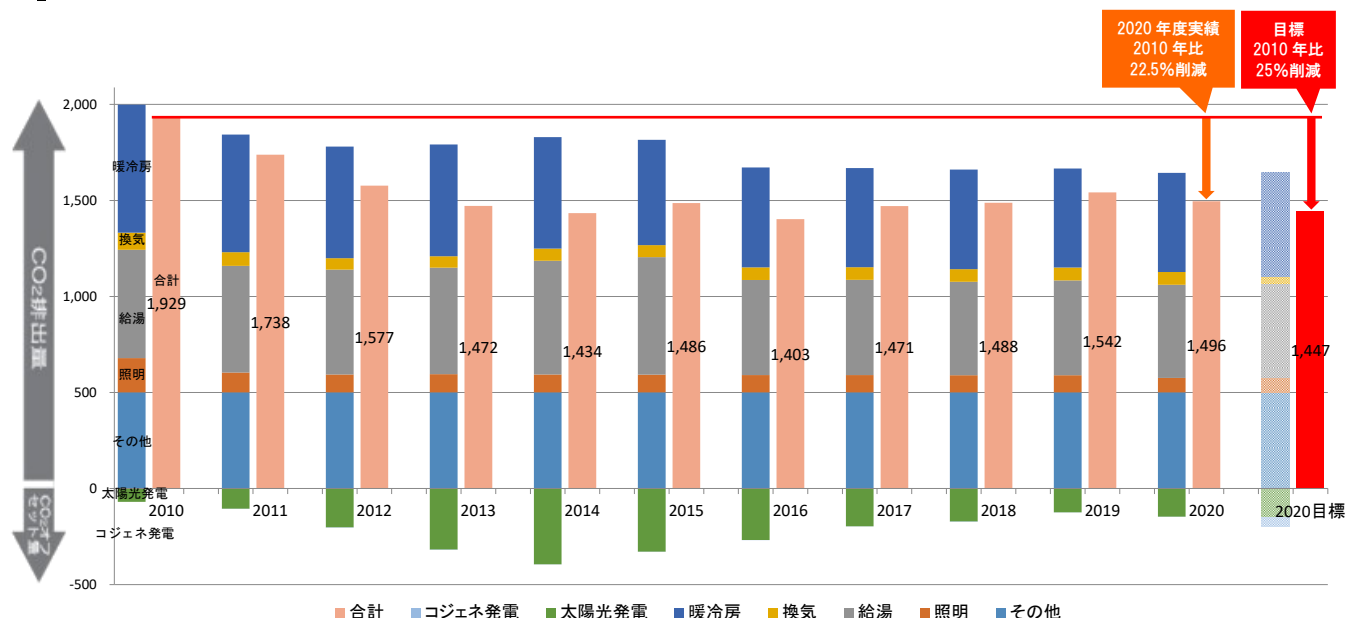


図 7. 新築低層集合住宅の居住段階における CO₂ 排出量 (kg-CO₂/戸・年)

※50.3 m²の住宅を想定し、省エネ基準 Web プログラムにて算出した一次エネルギー消費量を CO₂ 排出量に換算

<具体施策の進捗>

- ・品確法/断熱等性能等級4相当の集合住宅の供給率は 98.9%(前年比 0.1 ポイント増)となり、引き続き高水準を維持し、ほぼ標準仕様となりました。
- ・高効率給湯器を備えた集合住宅の供給率は 78.1%(前年比 1.0 ポイント減)となりました。
- ・太陽光発電システムを設置する集合住宅の供給率は、自家消費率要件の追加などの影響を受けつつも、ZEH-M の推進に伴い 5 年連続の減少傾向から増加に転じ、23.5%(前年比 3.8 ポイント増)となりました。
- ・低層集合住宅における BELS 認証は、取得率 3.4%(前年比 1.2 ポイント増)となりました。

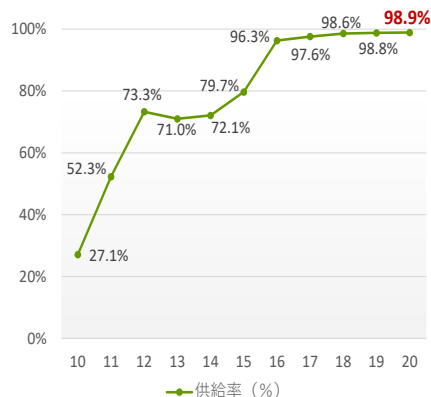


図 8. 断熱等性能等級 4

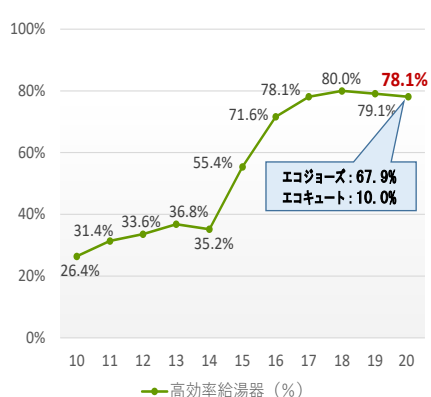


図 9. 高効率給湯器

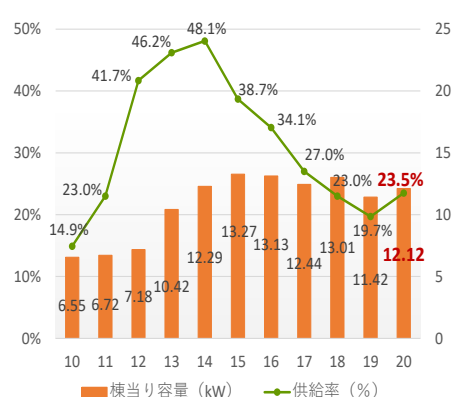


図 10. 太陽光発電システム

<10 年間の総括>

居住段階の CO₂ 排出量について、重要施策と位置付け推進してきた「断熱等性能等級 4」と「高効率給湯器」がこの 10 年間でほぼ標準仕様といえるほどまで普及が進み、平均的な新築住宅において年間 1.5t-CO₂/戸まで大きく削減が進んだ。一方、もう一つの重要施策である「太陽光発電システム」の普及については、買取価格の優遇期間中は売電収益によるメリットを建築主に訴求し設置率が大きく伸びたものの、それ以降の自家消費型への転換フェーズでは入居者の光熱費削減メリットを家賃に反映することの困難さなどから設置率は減少傾向にある。

今後は、国の掲げる「2030 年に新築住宅の平均で ZEH」との目標達成において、新築住宅の半数を占める集合住宅における ZEH の推進が不可欠との認識のもと、「ZEH-M(集合住宅版 ZEH)」への取り組みを強化し、そうした住宅の BELS 認証の取得にも積極的に取り組み、建築主、入居者の双方にわかりやすくメリットを訴求することを通じて、省エネ賃貸住宅の市場形成に向けて先導的役割を果たしていく必要がある。

>>「住生活向上推進プラン 2025」の関連目標 ※（）内は 2050 年カーボンニュートラルに向けた 2030 年のマイルストーン

- 低層集合住宅における ZEH-M 供給率: 25% (50%)
- 居住段階における一次エネルギー消費量削減率(再エネ含む): 50%※⁵ (70%)

※5. 家電等、その他エネルギー含まず。国の目標を 5 年先行して達成することを目指す。

3) 既存住宅におけるエコリフォーム推進について

日本全体において新築住宅における省エネルギー基準の適合率が約 8 割を占める※⁶ のに対し、ストック住宅約 5 千万戸の約 9 割※⁶ が現行の省エネルギー基準の水準を満たしておらず、既存住宅の断熱・省エネルギー性能の向上は喫緊の課題といえます。そこで当協会では、CO₂削減のみならず、住宅の長寿命化や住まい手の快適性向上にも寄与するエコリフォームの推進を通じて、良質な住宅ストックの形成を先導していくため、既存住宅における CO₂ 削減貢献量※⁷ の拡大目標を設定し、断熱改修、省エネ改修(設備の高効率化)、再エネ導入※⁸を推進してきました。

2020 年度は、コロナ禍の影響によりリフォーム市場自体が低調に推移するなか、省エネ改修が前年より増加したものの、断熱改修および再エネ導入が大幅に減少した結果、エコリフォームによる CO₂ 削減貢献量(合計)は、2015 年比 56.8%減の 21.86 千 t-CO₂(前年比 8.2%減)にとどまりました(図 11 参照)。

なお、これは築 20 年の既存住宅約 4,400 戸を ZEH 化した場合と同等の削減効果となり、2015 年度からの 6 年間累計の削減貢献量は約 42,000 戸の ZEH 化相当となります。

※6. 「第 1 回脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会 国土交通省説明資料」(令和 3 年 4 月 19 日)

※7. 当該年度に実施した省・創エネルギーフォーム前後における居住段階の年間 CO₂ 排出量の差分(推計)の合計値

※8. 断熱改修:窓、屋根・天井、床、外壁、その他(戸建、集合)
省エネ改修:エコジョーズ、エコフィール、エコキュート、エコワン、エネファーム(PEFC)、エネファーム(SOFC)、エコウィル、高断熱浴槽、LED 照明器具、温水暖房便座
再エネ導入:太陽光発電システム、太陽熱利用システム

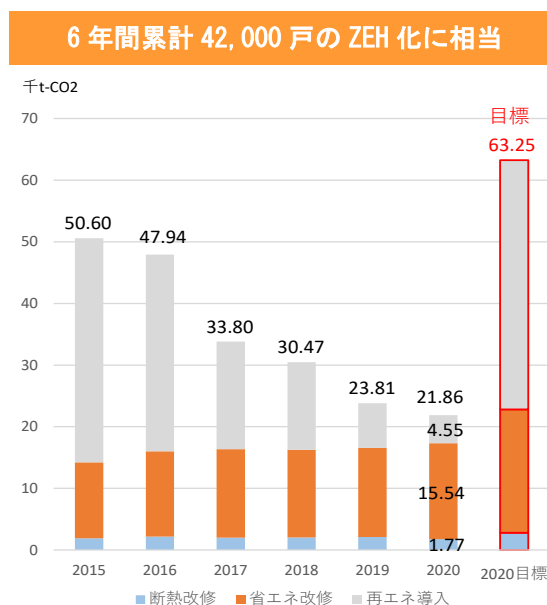


図 11. 既存住宅における CO₂ 削減貢献量

<具体施策の進捗>

- ・断熱改修工事による CO₂ 削減貢献量は、2015 年比 5.9%減の 1.77 千 t-CO₂(前年比 16.1%減)となり、部位別の件数では、外壁断熱が前年比 20.0%減、最下階床断熱が同 19.0%減、窓断熱が同 16.3%減、屋根・天井断熱が同 13.8%減と、いずれの部位も減少となりました。
- ・省エネ改修工事による CO₂ 削減貢献量は、2015 年比 26.1%増の 15.54 千 t-CO₂(前年比 7.5%増)となり、部位別の件数では、高効率給湯器が前年比 11.6%増、高断熱浴槽が同 6.0%減、LED 照明が同 5.0%減となりました。
- ・太陽光発電システムの設置容量(合計)は、買い取り価格の低下が影響し、2015 年比 87.5%減の 769 万 kW(前年比 37.2%減)となり、2015 年度実績の約 1 割にまで減少しました。なお、平均設置容量は、戸建住宅 4.49kW/戸、集合住宅 7.16kW/棟となりました。
- ・その他関連設備として、既存住宅への HEMS 等の導入は 1,018 件(前年比 82.3%減)、蓄電池の導入は 6,519 件(前年比 17.6%減)となりました。

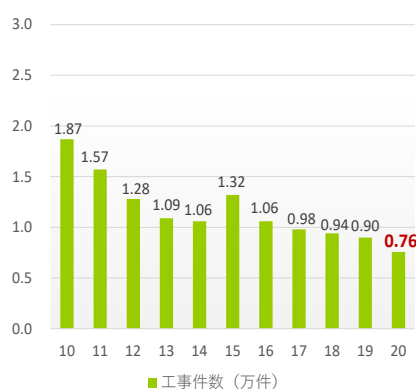


図 12. 窓断熱改修

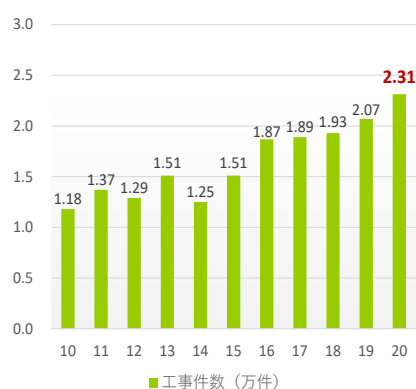


図 13. 高効率給湯器

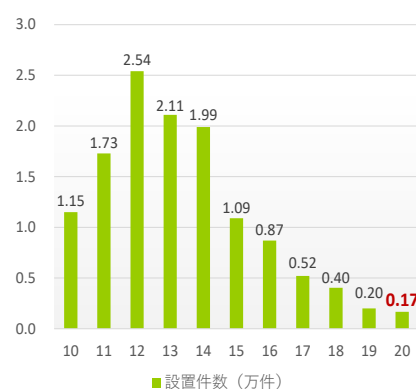


図 14. 太陽光発電システム

<10 年間の総括>

既存住宅におけるエコリフォームの推進に関しては、2016 年度の中間見直しの際に初めて定量目標(CO₂ 削減貢献量を 2015 年度比 1.25 倍)を掲げ、重点的に推進する 18 のエコリフォーム施策を定めて提案を強化してきた。給湯器や照明などの設備の高効率化(省エネ改修)については、経年による効率低下に伴う改修需要を捉え順調に件数を伸ばした一方、断熱改修については、リフォーム提案の主要な対象である築 20～30 年の住宅における新築当時の断熱性能がある程度向上しており改修メリットを見出しにくいことなどから、近年は横ばい傾向が続いている。CO₂ 削減効果の大きい太陽光発電システムの設置については、東日本大震災後の節電意識の高まりや固定価格買取制度の創設などを受け 2012 年から 2014 年にかけて件数が多くなったが、その後の買取価格の低下に伴い、2015 年以降は設置件数・設置容量ともに大きく減少傾向にある。

今後は、設備の効率化を図る省エネ改修に継続して注力するとともに、居住エリアに限った部分断熱改修や買取再販等における丸ごと断熱改修などの優良事例を創出し、広く水平展開を図っていく必要がある。また、我が国におけるカーボンニュートラル化に重要な役割を果たす太陽光発電システムについては、より効果的な自家消費型システムの提案などを進めるとともに、国・自治体の誘導政策とも連携しながら普及に努める。

>>「住生活向上推進プラン 2025」の関連目標 ※ () 内は 2050 年カーボンニュートラルに向けた 2030 年のマイルストーン

- 断熱・省エネリフォームによる一次エネルギー消費量削減貢献量：2020 年度比 15%増 (同 30%増)

4) その他の取り組み

『エコアクション 2020』(2011 年～2020 年)では、「低炭素社会の構築」、「循環型社会の構築」、「自然共生社会の構築」、「化学物質の削減」、「良好なまちなみ形成」を取り組みの 5 つの柱とし、16 の環境行動目標を掲げ、21 の目標管理指標にてその進捗を確認し、継続して改善を進めてきました。

各目標管理指標の 2020 年度実績と、環境行動目標の 10 年間の総括については添付資料の通りです。

■調査対象

実績調査の対象は住宅部会 20 社のうち部会内に設置された環境分科会参加の 7 社^{※9}である。

この 7 社による 2020 年度の供給戸数は戸建住宅 42,147 戸(前年比 11.0%減)、低層集合住宅 66,478 戸(前年比 12.7%減)。戸当り平均床面積は戸建住宅 124.8 m²(前年比 1.6 m²減)、低層集合住宅 53.5 m²(前年比 1.2 m²減)。戸建住宅と低層集合住宅を合計した供給総床面積は 881.5 万 m²(前年比 13.1%減)であった。

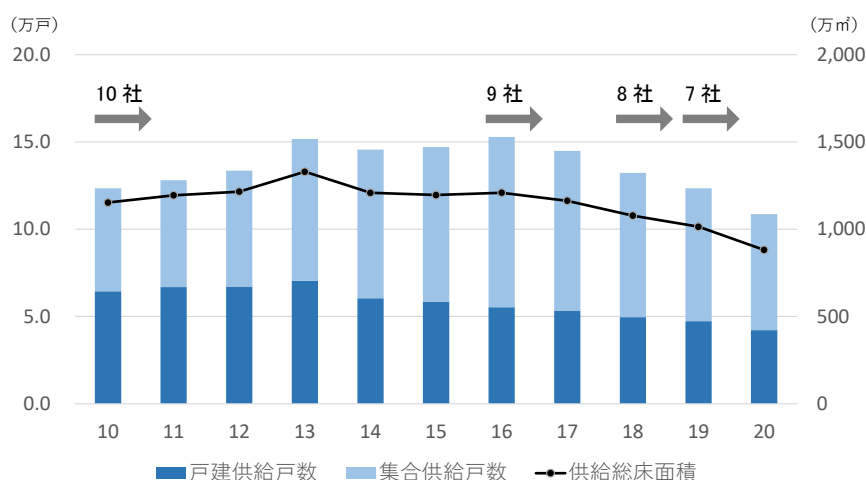


図 15. 供給量の推移

※9. 旭化成ホームズ株式会社、積水化学工業株式会社、積水ハウス株式会社、大和ハウス工業株式会社、トヨタホーム株式会社、パナソニックホームズ株式会社、ミサワホーム株式会社(2018 年度以前の実績値には株式会社ヒノキヤレスコ、2017 年度以前の実績値には株式会社ヤマダホームズ、2015 年度以前の実績値にはサンヨーホームズ株式会社の実績値を含む)。

なお、2020 年度、住宅部会 20 社のうち 7 社の占める供給戸数の割合は 96.8%。

2.「環境ビジョン」の制定について

これまで当協会における環境活動について、具体的な目標と計画をおよそ10年単位で「エコアクション」として取りまとめ推進してきましたが、今般、『住生活向上推進プラン2025』の策定に合わせて、同プランと一本化し、統合的に取り組みを推進するものとなりました。

それに合わせて、「エコアクション」における「理念」、「行動指針」、「活動方針」を再整理し、長期的に目指すべき方向性として、「2050年脱炭素社会の実現」を含む、「環境ビジョン」を以下の通り制定しました。

■環境ビジョン

理念

私たちは、「脱炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」の実現をめざした取り組みを積極的に推進し、社会生活の基本単位である住宅を提供する企業の団体として、安全・安心で快適な住まいと良好な住環境の形成による持続可能な社会の実現に努めてまいります。

5つの柱

私たちは、環境問題の現状と住宅産業への期待を踏まえ、次の5つを取り組みの柱として、環境活動を推進します。また、時代の変化に柔軟かつ迅速に対応し、社会の要請に応え続けます。

① 脱炭素社会の実現

私たちは日本政府が表明した「2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする」という宣言に賛同し、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及をはじめ、再生可能エネルギーの積極的な導入など住宅産業のライフサイクルにおける様々な温室効果ガス排出削減対策を積極的に推進することにより、2050年までに脱炭素社会の実現を目指します。

② 循環型社会の実現

住宅は、建設時に多くの資源を利用し、解体時に多くの廃棄物を排出します。そこで、私たちは建設資材の仕様改善や設計上の工夫、リサイクル体制の整備などに取り組み、廃棄物の削減と資源の持続可能な利用を図ります。また、住宅を永く住み継いでいただくことが最大の資源循環であると考え、住宅の長寿命化や最適な改修提案、長期保証制度などを通じて循環型社会の実現を目指します。

③ 自然共生社会の実現

住宅産業は、分譲地の開発や木材の調達などにおいて、自然からの様々な恩恵により成り立っています。また、身近な自然は日々の暮らしに潤いと憩いをもたらしてくれます。私たちは、これからも持続可能な木材利用を推進するとともに、住宅地や事業場周辺において気候風土に配慮した緑化を推進するなど、それぞれのサイトで地域の生物多様性の保全に努め、自然共生社会の実現を目指します。

④ 有害化学物質の削減

住宅に用いられる建材や設備の製造、住宅建設の過程では、様々な化学物質が使用されています。これらの中には人体や環境に対して影響を与える可能性が指摘されているものもあります。私たちは、有害化学物質の使用量削減および管理をより一層強化し、安心・快適な住まいの提供に取り組み続けます。

⑤ 良好なまちなみ形成

私たちは、良好な住環境を形成するため、まちなみや景観を評価する仕組みや、良好な住環境設計のためのガイドラインを策定し、営業担当者や設計者への啓発活動を行っています。今後も、地域の快適性や資産価値を向上させる良好なまちなみや景観の形成に寄与する取り組みを推進します。

行動指針

- ① 住宅の資材調達・生産・施工・居住・維持修繕・改修・解体のライフサイクルを通じて、環境負荷の削減に努めます。
- ② 安全・安心かつ環境負荷の低い住宅の開発、提供を通じて、地球環境の保全と資産価値の向上に努めます。
- ③ お客様や地域社会と共に環境配慮の取り組みを推進し、地域の発展と持続可能な社会の実現に貢献します。

■添付資料

- ・環境行動計画「エコアクション2020」2020年度実績報告

〈本件に対する問い合わせ先〉

一般社団法人 プレハブ建築協会 落合・前川 TEL 03-5280-3124 Fax 03-5280-3127

エコアクション 2020 2020 年度実績報告（2010 年～ 2020 年の実績）

環境行動目標		目標管理指標		2020年目標		2020年実績		〔前年比〕		10年間の総括		「住生活向上推進プラン2025」の関連目標	
① 低炭素社会の構築を目指し、住宅のライフサイクルを通じたカーボンニュートラルを推進													
居住段階	新築【戸建】	供給する新築戸建住宅の7割でZEHの実現を図り、平均的な新築戸建住宅における居住時CO ₂ 排出量を2010年比で60%削減する	新築戸建住宅のZEH供給率	70%	64.9%	〔+3.1P〕	ZEHの普及については国の掲げる目標を大きく上回る実績となり、居住段階におけるCO ₂ 排出量についても、外皮の高断熱化や省エネ機器の導入が進み、太陽光発電システムの設置率も約7割に達した結果、年間約1t-CO ₂ /戸にまで大きく削減が進んだ。今後は、建売住宅においてもZEHの普及を図るとともに、「ZEH+（プラス）」等の推進においても先導的役割を果たしていく必要がある。					●戸建住宅におけるZEH供給率：80%（85%） ●居住段階における一次エネルギー消費量削減率（再エネ含む）：100%（100%※1） ※1. 2030年マイルストーンでは、「家電等その他エネルギー」含む	
	新築【集合】	平均的な新築低層集合住宅における居住時CO ₂ 排出量を2010年比で25%削減する	新築低層集合住宅の居住段階CO ₂ 排出量（戸当り）	2010年比▲25% (1,447 kg-CO ₂ /戸・年)	2010年比▲22.5% (1,496 kg-CO ₂ /戸・年)	〔▲3.0%〕	居住段階におけるCO ₂ 排出量について、断熱等級4と高効率給湯器がほぼ標準仕様といえるほど普及が進み、年間1.5t-CO ₂ /戸を切るところまで大きく削減が進んだ。一方、太陽光発電システムの設置も大きく落ち込み、削減貢献量は計画に大きく及ばなかった。今後は、ZEH-Mへの取り組みを強化するとともに、BELS認証の取得など、省エネ賃貸住宅の市場形成に向けて先導的役割を果たしていく必要がある。					●低層集合住宅におけるZEH-M供給率：25%（50%） ●居住段階における一次エネルギー消費量削減率（再エネ含む）：50%（70%）	
	改修	エコリフォームの推進により、ストック住宅におけるCO ₂ 削減貢献量を2015年比で1.25倍とする	エコリフォームによるCO ₂ 削減貢献量	2015年比+25% (63.25千t-CO ₂)	2015年比▲56.8% (21.86千t-CO ₂)	〔▲8.2%〕	給湯器や照明などの設備の高効率化（省エネ改修）については順調に件数を伸ばした一方、断熱改修についてはほぼ横ばいとの結果となった。CO ₂ 削減効果の大きい太陽光発電システムの設置も大きく落ち込み、削減貢献量は計画に大きく及ばなかった。今後は、省エネ改修に継続して注力するとともに、部分断熱改修や丸ごと断熱改修などの優良事例を創出し水平展開を図っていく必要がある。					●断熱・省エネリフォームによる一次エネルギー消費量削減貢献量：2020年度比15%増（同30%増）	
	事業活動	現場施工・輸送段階のCO ₂ 削減に努めるとともに、工場生産段階におけるCO ₂ 排出量を2010年比で10%削減する	工場生産段階のCO ₂ 排出量（供給床面積当り）	2010年比▲10% (10.83 kg-CO ₂ /㎡)	2010年比+13.0% (13.59kg-CO ₂ /㎡)	〔+5.3%〕	施工・輸送段階および事務所CO ₂ 排出量の削減目標は達成したものの、工場生産段階については目標未達となった。工場の省エネ余地が年々小さくなるなか、住宅の高付加価値化による工場生産の工数増加に伴いエネルギー使用量が増加したことが原因である。今後は、供給した住宅の太陽光発電からの卒FIT電気の活用などにより工場での再エネ利用率を高めていく必要がある。					●工場生産のCO ₂ 排出量（総量）：2013年度比40%削減（同50%削減） ●工場における再エネ電気の利用率：30%（50%） ○事務所のCO ₂ 排出量（総量）	
	事務所等業務部門におけるCO ₂ 排出量を2010年比で15%削減する	施工・輸送段階のCO ₂ 排出量（供給床面積当り）	2010年比▲5%	輸送：2010年比▲2.4% 施工：2010年比▲12.8%	〔▲4.9%〕 〔+0.6%〕								
		事務所のCO ₂ 排出量（床面積当り）	2010年比▲15% (54.59 kg-CO ₂ /㎡)	2010年比▲30.5% (44.64 kg-CO ₂ /㎡)	〔▲11.1%〕								
サプライチェーン	サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量の把握に努め、取引先と連携してCO ₂ 排出量の削減を図る	サプライチェーンCO ₂ 排出量の把握・公表	全7社で実施	7社で実施	〔－〕	全7社がサプライチェーンCO ₂ 排出量を把握・公表し、目標を達成した。サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量はライフサイクル全体の約2割を占めており、居住段階に次いでCO ₂ 排出量が多い。今後は主要な調達先企業に対してCO ₂ 削減目標の設定を要請し、サプライチェーンCO ₂ 排出量の削減を図っていく必要がある。					○主要調達先におけるCO ₂ 削減目標設定率		
② 循環型社会の構築を目指し、住宅のライフサイクルを通じた廃棄物の3Rを推進													
廃棄物削減	工場生産・新築工事における廃棄物発生量を2010年比で15%削減する	工場生産・新築工事の廃棄物発生量（供給床面積当り）	2010年比▲15% (16.41 kg/㎡)	2010年比+2.5% (19.78kg/㎡)	〔+1.6%〕	工場生産・新築工事現場から発生する廃棄物再資源化率は、会員各社によるゼロエミッション活動を高度に維持することにより、100%に近い実績を継続した。また、改修工事、解体工事における廃棄物再資源化率は、継続的な努力によりほぼ目標を達成した。全プロセスにおいて高い水準で廃棄物の再資源化が実施され、3Rの推進とともに資源循環型社会の構築に向け、貢献することができた。一方で、ZEHを始めとした住宅の高付加価値化に伴う建物への資材投入量の増加等に伴い、廃棄物発生量の削減は目標未達成となった。また、協会は会員による建設廃棄物の適正処理を支援すべく『建設廃棄物適正処理～Q&Aで理解する事例集』『リフォーム・メンテナンス等小規模建設工事で発生する廃棄物の適正処理』を作成し、会員向けに公開した。今後は、これらの取り組みを維持・継続していくとともに、リサイクルの質の向上にも焦点を当て、マテリアルリサイクルの推進も図っていく必要がある。					○各段階における廃棄物発生量、同再資源化率 ○各段階における廃プラスチックのマテリアルリサイクル率		
再資源化	工場生産から解体まで、全プロセスにおける廃棄物の再資源化率の継続的な向上を図り、高い水準で維持する	工場生産	100%	99.9%	〔+0.1P〕								
		新築工事	95%	100.0%	〔+0.1P〕								
		改修工事	85%	86.9%	〔▲1.8P〕								
		解体工事	95%	96.5%	〔▲2.6P〕								
③ 自然共生社会の構築を目指し、地域規模から地球規模までの生態系や生物多様性の保全に配慮													
木材調達	森林破壊の根絶に貢献するため、「持続可能な木材調達に関する宣言」に基づき、自主的な目標を設定しその達成を図る	持続可能な木材調達に係る自主目標の設定・実績公表	全7社で実施	目標設定：7社 実績公表：6社	〔－〕	会員各社は、木材調達のガイドラインを策定し、サプライヤーの協力を得ながら、トレーサビリティの確認、合法性の確認、持続可能性の評価を行う体制を確立した。全7社が持続可能な木材調達に係る目標を設定し、6社が実績を公表した。今後は全7社での実績公表と、国産材の更なる活用も含めた持続可能な木材の利用を推進していく必要がある。					○持続可能な木材調達比率		
住宅地緑化	住宅地の緑化を推進し、建売住宅においては50%以上を緑化に配慮した住宅とする	緑化に配慮した建売住宅の供給率 ※戸数ベース、緑化面積率40%以上	50%	14.5%	〔±0%〕	緑化に配慮した建売住宅の供給率は、14.5%と目標未達となった。地域の生態系や生物多様性に配慮した各社の取り組みも6社での継続実施という結果となった。(1)自社敷地等での活動では、ビオトープ、屋上・壁面緑化、森や里山などで構成された緑化ゾーンを開設、(2)森林保全活動、及び(3)地域住民との協働では、植林活動や在来樹種への森林再生などを通じて地域住民との交流を行うなど、生態系保全と暮らしの関わりについて、会員各社の取り組みが定着しつつある。今後も継続して、こうした生態系保全活動を推進していく必要がある。					○住宅地・事業場等における生物多様性保全事例		
生態系保全活動	地域の生態系や生物多様性の保全に配慮した企業活動を推進し、自主的な取り組みの実施と継続的なレベルアップに努める	会員各社の取り組み事例 (1) 自社敷地等での活動事例 (2) 森林保全活動の事例 (3) 地域住民との協働事例	全7社で継続実施	7社で継続実施	〔－〕								
④ 人体や環境へ影響を与える可能性のある化学物質の使用量及び排出量を削減													
工場生産	作業者や環境に悪影響を及ぼすリスクを最小化するため、工場生産におけるVOC大気排出量を2010年比で60%削減する	工場生産のVOC大気排出量	2010年比▲60% (284.8t)	2010年比▲75.5% (174.2t)	〔▲12.1%〕	工場生産のVOC大気排出量については、中間見直し時に対象物質の範囲を拡大しながら削減に取り組み、目標を上回る成果を上げた。水系塗料への代替化によるトルエン、キシレンの削減などを図った結果、の結果、特に当初からの対象物質においては90%以上の削減を実現した。今後も化学物質の排出管理を確実に継続し、環境に対してよりよい生産システムを構築していく必要がある。					○工場生産段階におけるVOC大気排出量		
室内	主要建材における4VOC対策を徹底するとともに、より総合的なVOC対策を通じ、室内空気質改善の取り組みを進める	会員各社の取り組み事例（総合的なVOC対策）	総合的なVOC対策	・内装材等における自社基準の強化と運用 ・ホルムアルデヒド放散量をより現実在即した方法で測定できるチャンバー試験の結果を確認、評価 ・よりVOC放散量の少ない建材の標準化の推進		会員各社において、サプライヤーとも協働して内装材や什器等における化学物質含有状況の把握に努め、その低減対策に取り組んだ。VOC放散量を考慮した建材の選定や、換気設備等による建物の換気性能向上等により、室内空気質の改善が進んだ。今般のコロナ禍対策を含め室内空気質の重要性が増す中、要望・期待に応えるよう今後も取り組みを推進していく。							
⑤ 住宅を通じた良好な地域環境とまちなみを創出													
まちづくり	住宅団地におけるまちなみ・景観形成への取り組みを推進するとともに、低炭素・自然共生による環境配慮型まちづくりを進める	会員各社の取り組み事例（環境配慮型まちづくり）	先導的取り組みの実施（主な取り組み例）	・豊富な植栽と災害に強いインフラ整備、減災機能を持たせた公園など、自然災害に備えるレジリエントなまちづくりの推進 ・大型分譲地において地域の生態環境に配慮し地域に根差した植生の創出、維持管理体制の構築などに取組み、ABINC認証を取得 ・隣接河川の高規格堤防と一体に宅地を造成、河川や環境緑地を冷熱源に暑熱環境を緩和するパッシブデザインによるまちづくり		会員各社は、住宅におけるパッシブな工夫と連動して良好な微気候を形成するまちづくりや、地域と一体に生態系ネットワークの創出をめざした緑地や公園の配置と宅地の緑化を工夫したまちづくりなど、良好な地域環境・居住環境形成に積極的に取組んできた。また、災害公営住宅と公共施設等を結ぶマイクログリッドの構築、太陽光発電の効率的利用を目指した各邸蓄電池連携・電力融通など、低炭素社会の実現を志向するまちづくりや、スーパー堤防事業と一体となったまちづくりなどにも取組んでいる。今後は、地域としての脱炭素化や一層のレジリエンスの向上などに取組む必要がある。					○標準的取り組みの継続実施		
建替え	既存市街地における住宅の建替えを通じて、周辺環境に配慮しながら良好なまちなみ・景観形成への貢献を果たす	会員各社の取り組み事例（既存市街地でのまちなみ貢献等）	全7社で継続実施（主な取り組み例）	・自治体との間でまちづくり事業の推進並びに地域活性化を目的とした「まちづくり包括連携協定」を締結し、良好な住環境の開発や地域特性に応じたまちづくりを提案		会員各社は、分譲地供給時にお客様とともに良好な景観形成を実現するため、積極的にガイドラインを作成しお客様に訴求・共有する、住宅地内に建替えのモデル住宅を建設してまちなみに対する配慮を訴求する、住宅地を対象とした管理会社を創設し住人による住宅地の維持管理を支援するなどの取組みなどを進めてきた。また、協会は「既存市街地住宅のまちなみ設計ガイドライン」「建替え時におけるマナー10箇条」など良好なまちなみへの取組みをビジュアルでわかりやすく解説する資料を公開した。今後は、都心部などの小規模な分譲地におけるまちなみに配慮した設計の支援ツールを作成するなどし、会員企業とともに、より快適で持続可能なまちづくりへの貢献を推進していく。					○先導的取り組みの事例創出		
対話	お客様との対話を通じた良好な景観形成に寄与する取り組みを推進する	会員各社の取り組み事例（景観形成に関する対話等）	全7社で継続実施（主な取り組み例）	・分譲地において積極的に「まちなみガイドライン」等を活用し、お客様に訴求 ・都心部の小規模な分譲地におけるまちなみ配慮の取組みを調査、設計者向けガイドを検討									

電力の CO₂ 排出係数：0.350kg-CO₂/kWh（2010 年実績調整後、電気事業連合会）。ただしエコリフォームは 0.531kg-CO₂/kWh（2015 年実績調整後、電気事業低炭素社会協議会）